

政治システム論と カウンター・デモクラシー論の接合可能性

福 森 憲一郎

1 はじめに：カウンター・デモクラシーの分析枠組みにおける課題

本稿は、政治システムに対するインプットとして、議会内の政治的決定に対するカウンター・デモクラシーの影響を明らかにするアプローチを検討する。そして、サイバネティクス論の観点から、政治システム論に基づくカウンター・デモクラシーの分析における限界を明らかにする。カウンター・デモクラシー論とは、選挙や代議制を超えて、統治者に対する圧力や非公式の権威、審判的な権力を参照することにより、デモクラシーの再定義を試みるものである（Rosanvallon 2006=2017: 288）。本稿においては、デモや抗議運動などを通じた不信の表明を行うことによって、代議制デモクラシーの補完を目的とする政治現象としてカウンター・デモクラシーを定義する。

カウンター・デモクラシーの事例において、不信の表明は、SNSを用いた動員などといった新たな手段を通じて行われる（山本 2017）。カウンター・デモクラシー論は、現代における議会外の意義申し立てに対して、代議制デモクラシーとは異なる手段を用いている点に、人々の意志を表明するための可能性を見出している（Rosanvallon 2006=2017: 60-64）。しかし、議会外における不信の表明がいかんして正統性をもつのかということに関して、カウンター・デモクラシー論は明確な答えを有していない。カウンター・デモクラシーの正統性を明らかにする問いのひとつとしては、議会外における不信の表明がいかなる

政治的帰結に結びついたのかというものが想定される。政治的帰結とは主に、政治体制や選挙政治における変化、個別の政策的な成果などが挙げられる。様々な国家で見られるカウンター・デモクラシーの政治的帰結を明らかにすることは、議会外の不信の表明に対して、正統性が付与されているか否かを明らかにするひとつの判断基準であろう。

本稿は、様々な政治的帰結を伴う議会外における意義申し立てが、代議制デモクラシーをいかに補完するのかという観点から、カウンター・デモクラシーにおける正統性の問題を検討する。カウンター・デモクラシー論の意義は、代議制デモクラシーの代替案を示すことではなく、市民が行使する新たな権力体系に注目することによって、議会の政治的決定を支えているものが何かということを経体系的に示そうとする点にある (Rosanvallon 2006=2017: 7)。本稿は、政治システム論とサイバネティクス論に依拠することによって、政治的な決定過程におけるコミュニケーションの側面に注目し、「補完」という機能を明確にするカウンター・デモクラシーの分析アプローチを示す。

人々の不信の表明がもつ機能を明らかにするためには、議会外の抵抗勢力が政治システムに対していかなる影響を与えるのかという問いに答える必要がある。政治システム論の場合、カウンター・デモクラシーにおける不信の表明は、政治システムへのインプットとしてみなされる。その場合、カウンター・デモクラシーが他のインプットといかなる点において異なっているか、もしくはいかなる点において共通点を有しているのかを明らかにする必要がある。

インプットとしてのカウンター・デモクラシーの特徴は、第一に、自律性や分散性などといった運動の組織形態に見いだされてきた。例えば、オキュパイ・ウォール・ストリート (OWS) に関する初期の分析において、先行研究が指摘している点は、既存の運動との比較による組織形態の新規性であった (Gelder 2011=2012; Flank 2011; Gitlin 2012; Writers 2012=2012)。新たな組織形態への注目は、社会学における「新しい社会運動」論を踏まえたものであり (Meyer and Tarrow 1998)、運動における意義や意味は、運動を通じて達成される目標ではなく、運動が行われる中でのアクター間の結びつき自体に見いださ

れる。

しかし、新たな組織形態を伴う抵抗運動がいかなる具体的な成果を生み出すのか、または、迅速な運動形成が持続的な運動を可能にするかといった点は、運動形態自体に価値を見出す議論の中では明確にはなっていない。本稿におけるカウンター・デモクラシーの分析は、自律性や分散性などの組織的特徴に注意を払いながらも、政治システム論に注目することにより、運動がもたらす政治的帰結や、その政治的帰結に関する具体的な決定過程にウェイトを置くものとなる。

議会外の異議申し立てによって、既存の政治過程に生じた変化に注目することは、カウンター・デモクラシーの正統性の問題に答えるアプローチのひとつであろう。しかし、カウンター・デモクラシーの事例においては、既存の決定過程そのものに対して拒否的態度を示すという特徴もある。そのため、議会外の不信の表明が、特定の政治的帰結に結びつくかどうかという視点のみでは、カウンター・デモクラシーにおける拒否的主権という側面を見落とす恐れがある。

そこで本稿は、サイバネティクス論を援用しながら、カウンター・デモクラシーの拒否的側面を分析対象とするアプローチの検討を試みる。政治システム論において、システムに対して信頼が付与されるためには、システムが存続していることが前提となる。一方、サイバネティクス論は、存続性という政治システムの構造的条件を前提とすることなく、さまざまなインプットがありながらも「制御」されているシステムの機能的条件の記述を試みたアプローチである。サイバネティクス論の観点からカウンター・デモクラシーを検討する場合、不信の表明を、政治システムの制御に影響を与えるコミュニケーションのひとつとみなすと、政治的帰結に結びつくようなインプットだけではなく、既存の決定過程に対する拒否的態度を示すインプットをも分析対象とすることが可能であるように思われる。

その場合、カウンター・デモクラシーにおける正統性の問題は、不信の表明が結びつく政治的帰結においてのみ明らかになるのではなく、不信の表明によっ

て、正統性が付与される政治システムのいかなる点に異議申し立てが行われているのかにおいても明らかになるだろう。本稿の試みは、第一に、カウンター・デモクラシーが代議制デモクラシーに与える影響を、システムに対するインプットとして実証可能なものに置き換えることである。第二に、不信の表明をインプットとみなす場合の問題点が、カウンター・デモクラシーにおける拒否的側面をいかにして分析対象とするかという点にあることを示す。本稿は、カウンター・デモクラシー論の実証可能性を検討するとともに、インプットとしてのカウンター・デモクラシーがもつ特異性を明らかにすることを試みる。

本稿の構成は以下のとおりである。次節では、権力論に基づきながら、カウンター・デモクラシーにおける権力体系を明らかにしたうえで、政治システム論に基づくカウンター・デモクラシーの分析アプローチを示し、その課題に関してサイバネティクス論の観点から検討を行う。第3節では、政治システム論とサイバネティクス論に基づきながら、カウンター・デモクラシーの正統性が何を意味するのかを明らかにし、最後に、不信の表明のための三つの権力形態に関する具体的な分析アプローチを明らかにする。

2 システム論に基づくカウンター・デモクラシーの分析可能性

2-1 権力論におけるカウンター・デモクラシーの権力体系

政治を特徴づける第一の要素は権力である。権力概念に対しては二つの見方があり、第一には、希少価値をめぐる激しい競争や闘争と権力が不可分であるとみなす見方（非対称的把握、ゼロサムの把握）である。第二には、アクター間における相互の協力や調和的關係と権力が不可分であると主張する見方（共同体的把握、非ゼロサムの把握）である。政治現象における権力関係を明らかにするためには、どちらか一方の見方によって権力をとらえるのではなく、それぞれの見方の相互關係に注目する必要がある。集団的な目標達成のために互いに協力し合うということを前提としたうえで、アクター間における権力の行使が不可避的に生じるという關係を想定する必要がある。

これらの前提のもと、権力をいかに分析するかという問題に対して、ルークスは三つの権力観に基づきながら分析アプローチの整理を行っている（Lukes 1974=1995）。権力関係を明らかにするためには、第一に、顕在的な利害関係に注目する必要がある（一次元的権力観）。しかし、あるアクターが争点を意図的に隠す場合や（二次元的権力観）、対立そのものに対する意識を変化させる場合においても権力関係は生じる（三次元的権力観）。すなわち、権力とは、アクター間において行使されるだけでなく、個人や集団におけるコンテクストに対しても生じうる（星野 2000: 112）。権力における構造的な拘束性に注目する場合、主体や客体の自由や責任の問題がどのような形で把握されているかが問題となる。例えば、フーコーの権力論においては、階級を中心とした社会対立と権力関係は消え、関係概念としての権力が人間の生活の隅々にまで浸透していることが示されている（Foucault 1975=1977; Foucault 1976=1986）。

現代において、権力が広く社会生活全般においてみられる現象である場合、カウンター・デモクラシーにおける権力形態を明らかにするためには、政治権力を特徴づけるものがなんであるかが問題となる。例えば、政治権力とは、自由で平等な人々の相互関係に根拠を置く公的権力であるとの見方がある（佐々木 2012: 64-69）。政治権力は様々な利害関係に還元されず、一定の緊張関係を維持しており、手続きを定める法的・制度的装置と不可分の関係にあることから、組織内において権力の集中をめぐる問題が不可避免的に発生する。そのうえで、政治権力が公的利益にふさわしい形で行使されているかという政治的責任の問題が重要になる。

また、政治権力の定義に関する論点とは別に、権力関係がアクター間に限定されず、さまざまな構造的要因に対しても及ぶのであるならば、いかにして権力関係を明らかにするかが問題となる。本稿の分析対象であるカウンター・デモクラシーに関しても、いかにして権力概念を観察可能なものにするのかという問題がある。カウンター・デモクラシーに関しては、その価値的側面に関する検討が多く行われているものの、具体的な観察アプローチに関する分析は少ない。そこで、本稿は、分析アプローチとして、分析対象の構造がもつ機能の

観点に注目する政治システム論を検討する。政治システム論は、バクラック＝バラツツやルークスが提示する権力概念における構造的要因を、ものごとのあり方を決定・促進・制限する「全包摂的な構造的文脈」の理解に貢献する方向性をもつものとして評価している (Easton 1990=1998: 392)。本稿は、政治システム論における決定過程の一般化が、カウンター・デモクラシーの分析においても有効的であるかどうかを検討する。

2-2 政治システム論における「存続」

政治権力を明らかにするためには、組織化や機能を明らかにする必要がある。政治システム論は、社会システム論の影響を受けながら、政治現象をひとつの行動システムとして捉え、分析のための経験的一般理論の構築を目的とした。政治権力の機能が分析対象となる背景には、社会システム論における機能的要件の確立と機能主義の徹底がある。

社会システム論とは社会の成り立ち、仕組み、メカニズム、変化について俯瞰図を提供する一般理論である (今田 2016: 3)。代表的な社会システム論者であるパーソンズは、社会における機能分化を AGIL 図式として類型化し、この四機能部門間の境界相互交換を定式化した。パーソンズによれば、社会システムには目的を設定する側面と、目的達成のために必要な手段を調整する側面が存在する。社会システムは、一方において、システムと環境の間において、またはシステム内における構成要素間の関係を調整し (外部的—内部的)、もう一方においては、目的達成のために利用可能な能力を準備し、各時点において利益や関心を満たしていく必要がある (手段的—充足的)。これらの問題を解決するために、社会システムは分化した機能を営む。パーソンズは、社会システムに対して、解決されるべき機能的要件が課されていることを仮定することによって、社会システムの記述を試みた。パーソンズによれば、権力は集団の目標達成のための機能を果たしており、権力行使の背景にアクター間の信用が存在している (Persons 1969=1974)。

パーソンズは19世紀的な社会システムの全体論的図式を乗り越えて、部分—

全体図式を定式化した。機能主義を説明論理として精緻化する作業は不十分なままに終わった。機能的要件は AGIL 図式にとどめ、新たな機能主義の説明論理を主張したのがルーマンである。ルーマンは、パーソンズから引き継いだ構造—機能分析による社会システム論を、機能主義の論理によって徹底化し、かつそれを自己言及論理からなるオートポイエーシスによって再構成を試みた (Luhmann 1984=1993; 1995)。ルーマンは、機能の論理を制御の論理として定式化し、システムレベルにおいて、一定の可能性が選択され、他の可能性が犠牲になるような制御が作用していることを図式化した。

ルーマンが提示した制御のメカニズムは、イーストンが政治システム論において提示した政治システムの存続 (persistence) 過程においても見いだされる (Easton 1965=1968: 6)。政治システムが存続するためには、外部からの圧力に対応しながら、自己変革を行うことができる能力が必要となる。圧力とは、様々な価値の配分をめぐる紛争だけでなく、大規模で急激な社会環境の変化による紛争によっても生じる。政治システムは、これらの圧力に対して、対立を解消し、解決策を与える必要がある (Easton 1965=1968: 70; 97-8)。

イーストンが提示した政治システム概念は、政治現象の経験的な分析を可能とする操作性を備えたものである (Easton 1953=1976: 46)。政治システム論において、政治システムへの外部からの圧力はインプットと呼ばれ、それを受けた政治システムにおいていかなる決定が行われたのかが論点となる。インプットは要求と支持から成り、決定当事者の行動を促すものと政治システムの安定に寄与するものがある。政治システムは、社会における様々な価値を権威的に割り当てる。そして、その配分が権威的であると人々に受容されることによって、政治システムは存続していく (Easton 1966=1971)。

政治システム論において、カウンター・デモクラシーにおける不信の表明は、政治システムの存続にとっていかなる影響を与えるものであるかが論点となる。政治システムは、環境に対して受動的に対応するのみならず、環境に対して主体的に働きかけていくことによって存続する。インプットとしての不信の表明を分析する場合、いかなるゲートキーパーが要求を制御しているのか、または、

不信の表明に対して政治システムがいかなる支持獲得のための取り組みが行われているのかに関心が向けられる。

2-3 サイバネティクス論に基づく政治システムの「機能」

政治システム論に基づくカウンター・デモクラシーの分析は、政治システムの存続に対してシステム外の不信の表明がいかなる影響を与えるものであるかを明らかにすることを目的とする。しかし、カウンター・デモクラシーが単なる異議申し立てであるだけでなく、政治決定に対する批判的態度の表明である場合、新たな問題が明らかになる。その問題とは、イーストンが政治を定義するにあたって権威的決定にその基盤を求めたことにある。

イーストンの問題関心は、価値をめぐる紛争を解決する権威的決定にあった。イーストンは、研究者における価値的前提を自覚し、研究を方向づけることが妥当であると考えていた。そのため、イーストンは、ある価値体系のもとに、現実的な権威的決定システムの機能を明らかにしようとし、さらに、決定システムそのものが、権威的にある価値体系を実現すべく目標づけられている（山川 1968: 94）。イーストンにとって、「権威」概念とは、政治システムの存続という機能を分析するにあたって必要不可欠な構成要素のひとつである。

政治システム論における権威的側面に注目する場合、カウンター・デモクラシーにおける不信の表明は、決定過程における権威的側面への不支持の表明とみなすことができる。その場合、政治システムの存続を前提とする決定過程に対して、議会外の抵抗勢力が与える影響を明らかにするだけでなく、カウンター・デモクラシーに基づく不信の表明に対して、政治システムがどのように反応しているのかを明らかにする必要がある。

政治システムにおける機能を存続以外の点に求めたアプローチのひとつとしてサイバネティクス論がある。社会システム論に関して、ルーマンがパーソンの議論に見出した課題とは、社会構造が担う機能がどのようなものであるかが明確にされていないことであった。サイバネティクス論は、これらの課題を踏まえたうえで、社会システムの「制御」という機能の観点から理論を展開し

たアプローチである。サイバネティクスは、システムの自己安定化機能や自己組織化機能に焦点を当てるとともに、システムの環境との情報交換に集中的な関心を向ける。サイバネティクス論は、システムが自らの行動の効果をフィードバックさせて次の行動をとるという単純な段階から、システムそのものが自らの行動の効果を判断するだけでなく記憶してゆく「学習系」の段階へと進んだ。

政治学にコミュニケーション理論とサイバネティクス理論を徹底的に適用した人物としてドイッチュがいる。ドイッチュがサイバネティクスに依拠した理由は、科学の発展ないし展開過程に関する彼の考えから明らかになる。ドイッチュは、科学が理論・一般概念・基本前提に専門的な関心が向けられる哲学的段階と、哲学的段階で獲得された基本前提を基に、データや事実の収集と蓄積の作業が開始される経験的段階を交互に経ることによって発展すると述べる（Deutsch 1963=1986: 22）。

ドイッチュは、社会現象とりわけ社会組織の行動を適切に説明するモデルを欠いている点で、現在哲学的危機が訪れているとし、サイバネティクスの導入に向かう。特に、現実の政治現象や政治問題に関心を抱いていたドイッチュにとって、次のような問題の克服が最重要の課題であった。すなわち、国民が求めている要求や願望に応答することができる国家が、核の時代において全面戦争に突入した場合、国民の存在は危機に瀕してしまう。ドイッチュは最終的に、国家間統合（国際統合）による平和の達成を求めたが、その目的に向けて、国民国家をどのように操作ないし操縦するかが重要な課題であった。

ドイッチュのサイバネティクス論は、国民国家の変動過程をとらえ、それらの操作を導出するアプローチである。イーストンのシステム理論がシステムと環境との相互作用に分析の焦点をあてて展開されるのに比べて、ドイッチュの理論は、システム内部の変換過程（内部の構造と内部メカニズム）やシステムダイナミクス（フィードバックに対応したシステム内学習、システム内学習に対応したシステム全体の崩壊・発展）が論点となった。

政治概念を定義するにあたって、ドイッチュは、「社会の目標達成に対す

る人間の努力と期待の信頼できる調整作用」という政治の本質を押さえたうえで (Deutsch 1963=1986: 163), 権力を「通貨 (currencies)」のひとつとして考え (Deutsch 1963=1986: 158-160), 統治の問題を権力の問題というよりもむしろ操縦 (steering) の問題と見なす方が有益であると考えた。強制にせよ追従にせよ, そこには情報が先行する。サイバネティクスの観点からすれば, すべての組織はコミュニケーションによって一体化されている。

ドイッチュのモデルは, フィードバックを中核的概念としながら, 政治システムを可能なかぎり動的なモデルとしようとしている。すなわち, システムの反応を構造的変化という視点から分析し, また, システムの反応を時間の流れのなかでとらえようとしている。イーストンの政治システム論は, いかなる環境においても維持・存続する基本的パターンが問題であり, システムそのものやシステム内部の構造変動が論点となることはなかった。ドイッチュの場合は, システム目標の設定と設定された目標の達成のための操作が論点となるため, 政治システム内部の作用メカニズムを明らかにするための概念群が求められた。

サイバネティクス論の場合は, 政治システムの変動や変革を分析するために, 自己破壊的システムとの対比で, 「自己発展的・自己増強的システム」という概念を提示し, 政府が権力政治に満足することなく, 国際的に公共の利益を追求するような新しい政府の在り方を模索している。政治システム論に対する批判は, 1960年代後半から70年代前半の米国における政治変動の分析アプローチとして不十分であるという点に向けられたが, サイバネティクス論は, ドイッチュの問題意識からも明らかのように, より現実的な政治現象の説明を試みたものであった。

サイバネティクス論に基づくカウンター・デモクラシーの分析は, カウンター・デモクラシー論が示す不信の表明が, 政治システムの存続に寄与するという側面だけではなく, 政治決定における権威性への批判的態度を示すことによって, 政治システムにいかなる変化が生じるかを明らかにする可能性がある。政治システムそのもの変化を明らかにするためには, システムにおいて設定されている目標を明らかにする必要がある。本稿では, カウンター・デモクラ

シーにおける正統性に関して、不信が表明される政治システムがいかなる目標を設定し、目標設定のために制御が行われているのかという点に注目する。

3 カウンター・デモクラシーによる代議制デモクラシーの補完

3-1 カウンター・デモクラシーの正統性

サイバネティクス論に基づくカウンター・デモクラシーの分析は、不信の表明における正統性と、システムと環境との間の齟齬が調整される制御との関わりを明らかにすることを意味する。政治システムにおいて調整がなされる際に、いかにして権威が付与され、正統化されるのかという点は、カウンター・デモクラシーの分析において未解明の課題である。カウンター・デモクラシーの正統性は、一連の政治コミュニケーションの流れにおいて、いかに制御が行われるのかという問題と結びついている。

カウンター・デモクラシーは、選挙に基づく権力が機能しているかどうかを監視し、デモクラシーが維持される手段を見出すことを目的としている。カウンター・デモクラシーは、代議制デモクラシーのオルタナティブを提示するのではなく、不信の表明によってデモクラシーを強化することを意味する。カウンター・デモクラシーの事例における共通点は、SNSによって構築される不信の表明のためのつながりが、デモクラシーに基づく不信の表明を実現するための新たな権力体系となっていることである。

しかし、不信の表明を行う権力形態が、いかにして正統性をもつのかということに関して、カウンター・デモクラシーは明確な答えを有していない。ロザンヴァロンは、カウンター・デモクラシーの正統性が、代議制デモクラシーにおける選挙に基づく権力が補完される点にあることを指摘している（Rosanvallon 2006=2017: 7）。特に、監視の権力は誰も真に所有することができない動的性質をもっており、その点に正統性の基盤があるとされる。しかし、責任を担う中心が存在しない抵抗勢力は、単なる恣意行動に変化し、有効的な効果を生み出さないために、政治的無関心をもたらす恐れもある。

議会外の不信の表明に正統性が付与されるか否かを明らかにするためには、カウンター・デモクラシー論において主張される代議制デモクラシーの「補完」が何を意味するかを明らかにする必要がある。ロザンヴァロンは、デモクラシーには二つの次元が存在していると主張しており、第一の次元は選挙や代議制に関わるものであり、第二の次元は不信の表明に関わるものである (Rosanvallon 2006=2017: 8-10)。第一の次元に関する分析は、市民権や代議制、主権などの諸制度において作用している構造化を促す緊張関係に注目する。第二の次元に関しては、権力の掌握に対する抵抗や反動の歴史、市民の政治離れや政治制度拒絶の各種形態の分析を試みる。ロザンヴァロンの試みは、デモクラシーにおける不信の表明や表出を、全体的な枠組みにおいて理解し、政治的にシステムをなすものとして理解することをめざすものである。

ロザンヴァロンの議論において、現代のデモクラシーにおける問題は、政治的関心の低下を導く脱政治化にあるのではなく、社会問題の全体的な把握が困難になった「不得策 (impolitique)」の部分にある (Rosanvallon 2006=2017: 19)。現代のデモクラシーに対する危機感は、代議制デモクラシーにおける手続きの修正のような乗り越え可能な課題からのみ構成されているのではなく、社会変動に伴う政府への信頼が低下していることに基づいている (Crouch 2020)。カウンター・デモクラシーは、政治権力の機能不全に対して要求を行う市民の様々な実践を意味する。

デモクラシー論はそもそも、特定の領域における人民の直接支配という古典的な議論を基礎としながら、人民のための政治が必ずしも人民による政治によって成立するわけではないという問題に取り組む形で発展してきた (佐々木 2012: 126-130)。例えば、シュンペーターのデモクラシー論は、合理的な人民や一般意志の存在を前提にせず、一つの手続き的な仕組みとして議論を行っている (Schumpeter 1942=1995)。複数の政治集団が投票獲得をめぐって競争することによって、「誰が決定を行うべきか」を決定する。古典的議論に比べて人民の政治的役割ははるかに限定的であり、政治家や政治リーダーの役割は大きくなる。シュンペーターの議論は、政治家と人民との機能的分離を前提とするも

のであり、デモクラシーにとっては、政治家に対する人民の信頼感こそが核心となる。

また、デモクラシーにおける多数者の意志とは、ダールによれば、一つの集団のまとまった意志という形で存在するのではなく、異なった選好を有する複数のグループの組み合わせの結果でしかない（Dahl 1956=1970）。シュンペーターが政治家集団の競争と選挙を結びつけ、そこにデモクラシーの仕組みを位置付けたのに対して、ダールは、政治家と様々な集団との間の働きかけとその応答に活動の場を見出すこととなる（Dahl 1961=1988）。デモクラシーの特徴は、様々な利益集団が数多く存在し、政策決定へのアクセスを求めて激しく競い合っている点にある。

エリートによる支配を正当化し、多元的な競争を求める見方に対しては、現実の政治現象の観点から代表制の不全を指摘し、市民の政治参加を訴えたデモクラシー論として参加デモクラシー論がある。例えば、ペイトマンは、シュンペーターによるデモクラシー論の保守性を指摘し、デモクラシーにおける参加には、市民が担うべき政治的能力を養う機能や、新たな政治的争点を示す機能があることを明らかにした（Pateman 1970=1977）。また、マクファーソンは、デモクラシーにおける直接性と代表性の組み合わせとして参加民主主義を定式化し、システムの硬直化を防止し、争点の効果的な提起や討論を可能にする上で、政党が重要な役割を担っていることを主張した（MacPherson 1977=1978）。

デモクラシー論は、一方において、人民のための政治を確立するために、効率性や有効性の観点から手続き的な制度構築を行い、もう一方においては、政治的決定を行う権威に対して人民による信頼が付与されているかどうかという正統性の問題が検討されてきた。デモクラシー論は、デモクラシーがもつ価値のみに焦点を当て、権力の運用と成果の契機に注意を向けなければ不十分であり、また、垂直的な権力関係にのみ焦点を当てただけでは、人々の信頼にたりうるような政治体制を構築するための倫理的基礎という側面を見落とす恐れがある。

デモクラシーの正統性を検討するにあたっては、正統性の基準がどのような

ものであり、それらの基準がどの程度受容されているのかという問題がある。正統性に関して基礎となる議論は、ヴェーバーの支配の三類型論である(Weber 1956=1970)。支配は様々な動機に基づいており、利害状況や単なる習慣、あるいは服従する側の個人的好みによって左右される。安定した支配が可能なのは、支配に対する正統性によって人々が内面的に支持を与えた場合のみである。ヴェーバーはこれらの議論を前提としながら、三つの類型(伝統的支配、カリスマ的支配、合法的支配)を抽出することが可能であると主張する。

ヴェーバーの議論以降には、方法論的観点から操作性の高い正統性概念が提示された。例えば、リップセットによれば、正統性とは「現行政治諸制度がその社会にとって最も適切なものであるという信念を生ぜしめ、また持続せしめるその体制の能力を含んでいる(Lipset 1960=1963: 74)」。また、ダールは、「政府」の構造、手続き、好意、決定、政策、官吏、指導者などが「正しさ」、適切さ、倫理的善などの性質を備えている一ひと口にいえば拘束力のある決定を行う権利をもつ一と命令を受ける側の人々が信じる時、その「政府」は「正統的」とされる(Dahl 1991=2012: 114)」という見方を提示した。正統性を経験的に確定され得る概念とするため、人々が現行の体制を肯定的にとらえる姿勢が正統性として理解されるようになった。

現代におけるデモクラシー論において、正統性の問題を検討するためには、現実の政治システムにおける安定性が損なわれ、新たな問題が生じていることに注意を向ける必要がある。すなわち、政治体制における効率性と正統性の両方が危機にさらされているということを検討する必要がある。(Reybrock 2016=2019)。統治の機能不全やメディアのストレスといった効率性における危機とともに、投票率の低下や浮動票の問題、政党に加入する人々の減少という正統性の危機が生じている。カウンター・デモクラシーは、占拠やデモ行為によって政治システムに対する信頼の低下を示すことにより、正統性の危機をより明確なものにしているのである。カウンター・デモクラシーの事例が具体的な政策提言を目的としないということからも、デモクラシーにおける正統性の問題を強調していることが明らかである。

しかし、カウンター・デモクラシーに関しては、運動の手段が自己目的化していることが批判されている。例えば、OWSにおいてはプロセスこそがメッセージであり、対抗というイデオロギー性が強調されることから、OWSが具体的な政策転換に結び付くかに関しては明確になっていない（Dean 2016）。カウンター・デモクラシー論においては、不信の表明による正統性の危機の表明が主たる目的として示されているものの、様々な社会問題の解決能力としての効率性との関係は、無視することはできない問題である。

そのため、デモクラシー論に基づく現代の人々による不信の表明の分析は、手続き的観点からは、不信の表明によっていかなる決定が行われたのかが重要であり、正統性の観点からは、その決定に対していかなる権威が付与されているのかという点が重要になる。カウンター・デモクラシーの分析は、政治システム論の前提にある権威性への異議申し立てが行われるなかで、政治的コミュニケーションの中から、いかなる決定（≒制御）が生み出されるのかを明らかにすることが求められる。

3-2 不信の表明を行う権力体系の分析アプローチ

デモクラシーにおける正統性の危機は、現在、代議制デモクラシーのもとにおいて、政治システムが人民による信頼の獲得を望む場合に、長期的かつ公的な目的を掲げるのではなく、メディアを通じたより「親密な」イメージ戦略を用いている点に見出される（Reybrock 2016=2019: 15-18）。カウンター・デモクラシーにおける不信の表明は、政治システム論とサイバネティクス論に基づく場合、存続を目的とする政治システムの権威性に対する意義申し立てを意味し、サイバネティクス論が取り組んだ政治システムにおける目的設定の問題を提起している。すなわち、カウンター・デモクラシーにおける正統性とは、統治者の選出における競合性がメディアとの融和によって加速した現代において、代議制デモクラシーとは異なる手段によって政治システムに対する信頼が付与されることによって獲得されるものとして考えられる。

政治システム論の観点からカウンター・デモクラシーを検討すると、議会外

における不信の表明は、①選挙に基づく決定への民意の支えという側面と、②新たな権力形態を伴うインプットという側面がある。①は政治システム論に基づくカウンター・デモクラシーの分析枠組みであり、不信の表明がいかなる政治的帰結に結び付いたのかを明らかにする。不信の表明はインプットの一側面である要求を意味することから、要求が政治システムに組み込まれる中で、どのようなアウトプットを生み出したのかが問題となる。システムと環境との相互作用に注目する場合、カウンター・デモクラシーは社会運動の帰結に関わるものであり、いかなる政治体制や選挙政治、政策の変化がもたらされたのかが問題となる。

①は政治システムの存続に寄与するカウンター・デモクラシーの正統性を前提としたものであるが、この分析枠組みにおいては、既存のインプットと不信の表明の違いに注意が向けられないように思われる。カウンター・デモクラシーの特徴は、特定の政治目標や政策目標を掲げるのではなく、占拠やデモ行為による意思の表明を行う点に見出されている。政治システム論において、政治システムの存続に結び付かないシステムへのインプットは分析対象とならないことから、カウンター・デモクラシーにおける代議制デモクラシーへの批判性そのものを、政治システム論において分析対象とすることは困難である。そこで、②の新たな権力形態を伴うインプットの分析が求められる。

カウンター・デモクラシーは、政治システムに対する単一の要求を行うだけでなく、集合的な不信の表明を行う。カウンター・デモクラシーにおける体系性が、特定のイシューに対する様々な意見の集まりを意味する場合、代議制デモクラシーとの違いは、政治システムの存続という機能的側面以外に正統性の根拠を求めている点にある。カウンター・デモクラシーにおける正統性は、デモクラシーにおける実質的正統性と呼ばれるものであり、あらゆるものの価値を表明することによって、代議制デモクラシーにおける手続き的正統性を補完する。実質的正統性は、サイバネティクス論に基づく場合、政治システムの目標設定やその達成過程の分析によって明らかになる。政治システム論に基づくカウンター・デモクラシーの二つの側面を踏まえると、カウンター・デモク

ラシーの分析においては、議会外の抵抗運動における具体的な政治的帰結を明らかにすることと、政治システムの正統性の根拠として各々の事例がいかなる価値的根拠を求めているのかを明らかにすることが求められる。本稿は最後に、具体的な権力体系の観点から、カウンター・デモクラシーにおける分析対象を示す。

カウンター・デモクラシーの分析は、不信の表明における三つの権力体系（監視の権力、阻止の諸形式、審判という試練）への注目を意味する（Rosanvallon 2006=2016: 10-16）。各々の機能は、代表制の補完、政治システムへの批判的インプット、政治システム外の価値基準の設置である。デモクラシーの正統性を担う人民は、三つの権力体系を行使する上で、監視者としての民衆、拒否権行使者としての民衆、判事としての民衆という形をとる。

第一の監視の権力は、市民やメディア、特定の組織などが行使する警戒、告発、評価を用いて代議制デモクラシーを補完する。警戒は、中央集権化された公的活動（警察のパトロールによる統制）と、専門家だけでなく個人が警戒に介入する分散化された活動（火災報知器）による統制の二つによって構成されており、後者のほうがより効果的であることが指摘されている（McCubbins and Schwartz 1984）。カウンター・デモクラシーは、統治性に基づく監視の権力ではなく、市民が行使する手段のひとつである。警戒には議会設定機能があり、メディアを通じて公共政策の場を作り上げ、政府の行動の優先順位の確定に寄与する。

また、監視の権力における告発には、対象となる人物の行動をチェックし、その政策を評価する。告発には、警戒における議題設定機能のほかに、規範や集団的価値を定着させる効果がある。告発は、共通意識の破壊をもたらすものを鮮明に示すことによって、共通意識の強化に貢献する。メディアを通じた統治者に対する直接的な信頼の確保が重要な現代において、告発はきわめて強力な政治的手段となっている。さらに、評価という監視の権力は、統治者の能力や政治システムの効率性などの査定が目的となる。様々な指標を用いた政治システムの効率性評価は、代表を介さない権力の行使としてみなされている。

第二の阻止の諸形式は、政治権力への否定的な連携を構築することを意味する。監視の権力は、代議制デモクラシーのもとにおける市民活動の拡大を意図するものであるが、阻止の諸形式は、政治的争点の不在を示すことが目的となる。様々な社会集団や政治の勢力に由来する拒否権に対しては、多数派を抑制し、少数派の利益を代表・擁護する役割が与えられている。

阻止権は単に制限を課すだけではなく、実行的な政治機能を担う。例えば、現代の阻止権の様式のひとつは、選挙において候補者に向けられるネガティブ・メッセージを意味し、世論の集約装置となっている。反動的な連携の特徴は、組織化が容易であり、運動の目的が明確である点にある。阻止の諸形式は、「無投票選挙」などの制度化を伴いながら、議会内における政治的争点から漏れる社会的争点を表明している。

第三の審判という試練は、政策の司法判断によって行われる。市民による司法判断への訴えは、政治責任を問う条件の変化や、政治システムの「反応」の衰弱に起因する。政治の司法化は、意思決定プロセスの不透明性の増大と、統治機構の複雑化によってもたらされる。政治責任の所在を捉えることが困難になるに伴い、刑事責任の問題化の高まりは、デモクラシーにおける判事の権限拡大のサインとして解釈されている。特に、判事の役割の増大は、判決への期待を意味しており、個別的事象において全体的利益を表明する様式を求めていることを意味する。

審判の形式は、一方の極には再選があり、他方の極には刑事訴訟がある。これらの政治的審判には中間様式があり、特に重要性が高まっている。中間様式とは、公的な議論の諸形態や市民の参加の各種様態を指し、専門家集団や世論、反対勢力による審判を意味する。審判は、少数派の権利を守ることで、多数派が暴政に走るリスクを防ぐという機能にとどまらず、審理が行われる頻度や処罰の類型によって異なる様々なレベルにおいて議会の多数派に対する価値的判断を行う。

これら三つの権力形態からも明らかなように、カウンター・デモクラシーの機能は多元的である。そのため、個々の事例において、どの権力形態が行使さ

れているのかに注目する必要がある。本稿におけるカウンター・デモクラシーの分析アプローチの検討は、政治システム論の批判的検討によって、代議制デモクラシーに基づく分析アプローチのどこに限界があり、いかなるアプローチが新たに求められるのかを明らかにするものである。不信の表明における三つの権力体系への注目は、カウンター・デモクラシーの権力体系における特異性を明らかにするものであるとともに、正統性を明らかにする試みでもある。

4 おわりに：カウンター・デモクラシーにおける2つの側面

本稿は、政治システム論とサイバネティクス論に基づきながら、カウンター・デモクラシーの分析アプローチの検討を行い、議会外の抵抗勢力における正統性の問題に関して、代議制デモクラシーの補完という機能の観点から、カウンター・デモクラシー論と政治システム論の接合の可能性に注目してきた。議会外における不信の表明が、正統性を担うものであるかどうかという問題に対して、カウンター・デモクラシー論においては、新たな組織形態に基づく人々の参加がもつ価値的側面の観点から検討が行われてきた。本稿は、サイバネティクス論に基づく政治システム論の批判的検討を行い、カウンター・デモクラシーによる代議制デモクラシーの補完がもつ機能という観点から、議会外の抵抗勢力における正統性の問題を検討しうる分析アプローチの提示に取り組んだ。

政治権力に付与される正統性は、政治システムに対する信頼が付与されているかどうかの問題であり、イーストンの政治システム論の場合においては、その命題を一般図式によって記述しようとした試みであった。一方、サイバネティクス論の場合は、政治をコミュニケーションの観点から捉えなおし、システムがいかにして目標を設定し、目標達成のための制御が行われているのかを明らかにすることを試みるものであった。

本稿は、第一に、政治システムに対するインプットとしてのカウンター・デモクラシーの分析アプローチの検討を行った。その場合、議会外の抵抗勢力が

いかなる政治的帰結を導いたのかが論点となる。しかし、カウンター・デモクラシーが不信の表明であることに注目すると、政治システムの存続に寄与するインプットとしての側面だけではなく、既存の決定過程への否定的な態度の表明という側面も無視することができない。そこで本稿は第二に、サイバネティクス論を援用することによって、カウンター・デモクラシーの拒否的主権を明らかにする分析アプローチの検討を行った。

サイバネティクス論においては、外部からの様々なインプットがありながらも、いかにして政治システムが制御されているかが論点となる。カウンター・デモクラシーの分析の場合には、代議制デモクラシーとは異なる手段を用いながら、不信の表明によって政治システムにいかなる影響が与えられるかが論点となる。すなわち、監視・阻止・審判という三つの形態をとりながら、不信の表明においては、政治的な意思決定に対していかなる影響力を行使するのが論点として示される。

本稿は、カウンター・デモクラシー論の実証可能性を検討した試みである。ロザンヴァロンは、カウンター・デモクラシーの機能とは、不信の表明によって代議制デモクラシーを補完することであると主張するが、不信の表明に関する様々な権力形態を示すだけにとどまり、具体的な政治的帰結への影響などに関する言及はあまり見られない。本稿が取り組んだ分析アプローチの検討は、政治的帰結の観点からカウンター・デモクラシーを捉えることを目的としたものである。カウンター・デモクラシーをインプットとみなすことにより、議会外の抵抗勢力による政治システムへの影響を示すことができる。そして、不信の表明における拒否的側面に注目することによって、代議制デモクラシーのものとインプットと、不信の表明が政治システムに与える影響の違いを明らかにすることが可能となる。今後の課題としては、具体的な事例分析を通じて、本稿が検討した分析アプローチの有効性を明らかにすることである。

(参考文献)

(日本語文献)

- 今田高俊 (2016) 「社会システム論からモダニティを再検討する」 遠藤薫・佐藤嘉倫・今田高俊編『社会理論の再興』ミネルヴァ書房, 3-31頁。
- 岩井奉信・岩崎正洋編 (2017) 『日本政治とカウンターデモクラシー』勁草書房。
- 宇野重規 (2020) 『民主主義とは何か』講談社現代新書。
- 大石裕 (1998) 『政治コミュニケーション：理論と分析』勁草書房。
- 奥和義・高瀬武典・松元雅和・杉本竜也 (2020) 『社会科学入門』ミネルヴァ書房。
- 川崎修・杉田敦編 (2012) 『現代政治理論〔新版〕』有斐閣。
- 佐々木毅 (2012) 『政治学講義〔第2版〕』東京大学出版会。
- 佐藤俊樹 (2008) 『意味とシステム：ルーマンをめぐる理論社会学的探求』勁草書房。
- 杉田敦 (2015) 『権力論』岩波書店。
- 谷藤悦史 (1983) 「政治システム理論の形成と変容：D・イーストンとK・W・ドイッチュを中心として」『東北福祉大学紀要』第8巻1号, 119-134頁。
- 富永健一 (1993) 『現代の社会学者：現代社会科学における実証主義と理念主義』講談社。
- 富永健一 (1995a) 『社会学講義：人と社会の学』中央公論新社。
- 富永健一 (1995b) 『行為と社会システムの理論：構造—機能—変動理論をめざして』東京大学出版会。
- 富永健一 (2008) 『思想としての社会学：産業主義から社会システム理論まで』新曜社。
- 星野智 (2000) 『現代権力論の構図』情況出版。
- 山川雄巳 (1968) 『政治体系理論I』有信堂。
- 山川雄巳 (1977) 『アメリカ政治学研究』世界思想社。
- 山川雄巳 (1980) 「政治学とサイバネティクス」『年報政治学』第31巻, 77-109頁。
- 山本圭 (2021) 『現代民主主義』中公新書。
- 山本達也 (2017) 「カウンター・デモクラシーの世界的潮流：代議制民主主義の補完か、民主主義そのものの危機か？」岩井奉信・岩崎正洋編 (2017) 『日本政治とカウンターデモクラシー』勁草書房, 159-185頁。

(外国語文献)

- Bachrach, Peter and Moton Baratz (1970) *Power and Poverty*, New York: Oxford University Press.
- Bachrach, Peter and Moton Baratz (1975) 'Power and Two Faces Revisited,' *The American Political Science Review*, Vol. 69, Issue3, pp.900-904.
- Crouch, Colin (2020) *Post-Democracy After the Crises*, Cambridge: Polity.
- Dahl, Robert A. (1956) *A Preface to Democratic Theory*, Chicago: University of Chicago Press. 内山秀夫訳 (1970) 『民主主義理論の基礎』未来社。

- Dahl, Robert A. (1957) 'The Concept of Power,' *Behavioral Science*, Vol. 2, No. 3, pp. 201-215.
- Dahl, Robert A. (1961) *Who Governs?: Democracy and Power in an American City*, New Haven: Yale University Press. 河村望・高橋和宏訳 (1988) 『統治するのはだれか：アメリカの一都市における民主主義と権力』 行人社。
- Dahl, Robert A. (1991) *Modern Political Analysis*, 5th ed., New Jersey: Prentice-Hall. 高島通敏訳 (2012) 『現代政治分析』 岩波書店。
- Dean, Jodi (2016) *Crowds and Party*, New York: Verso.
- Deutsch, Karl W. (1963) *The Nerves of Government: Models of Political Communication Control*, New York: Free Press. 伊藤重行・佐藤敬三・高山巖・谷藤悦史・藪野祐三訳 (1986) 『サイバネティクスの政治理論』 早稲田大学出版部。
- Easton, David (1953) *The Political System: An Inquiry into the State of Political Science*, New York: Knopf. 山川雄巳訳 (1976) 『政治体系：政治学の状態への探求』 ぺりかん社。
- Easton, David (1965) *A Framework for Political Analysis*, Englewood Cliffs, New Jersey: Prentice-Hall. 岡村忠夫訳 (1968) 『政治分析の基礎』 みすず書房。
- Easton, David (1965) *A System Analysis of Political Life*, New York: Jhon Wiley & Sons. 片岡寛光・依田寛・薄井秀二訳 (1980) 『政治生活の体系分析〈上〉・〈下〉』 早稲田大学出版部。
- Easton, David (ed.) (1966) *Varieties of Political Theory*, New Jersey: Prentice-Hall. 大森弥・青木栄一・大嶽秀夫訳 (1971) 『現代政治理論の構想〔現代政治理論叢書2〕』 勁草書房。
- Easton, David (1990) *The Analysis of Political Structure*, New York: Routledge. 山川雄巳監訳 (1998) 『政治構造の分析』 ミネルヴァ書房。
- Flink, Lenny (ed.) (2011) *Voices from the 99 Percent: An Oral History of the Occupy Wall Street Movement*, Florida: Red and Black Publishers.
- Foucault, Michel (1975) *Surveiller et Punir: Naissance de la prison*, Paris: Gallimard. 田村俣訳 (1977) 『監獄の誕生：監視と処罰』 新潮社。
- Foucault, Michel (1976) *La volonté de savoir: Histoire de la sexualité*, Volume 1, Paris: Gallimard. 渡辺守章 (1986) 『知への意志：性の歴史I』 新潮社。
- Gelder, Sarah V. (2011) *This Changes Everything: Occupy Wall Street and the 99% Movement*, San Francisco: Berrett-Koehler Publisher. 山形浩生・守岡桜・森本正史訳 (2012) 『99%の反乱：ウォール街占拠運動のとらえ方』 バジリコ。
- Gitlin, Todd (2012) *Occupy Nation: The Roots, the Spirit, and the Promise of Occupy Wall Street*, New York: It Books.
- Lefort, Claude (1981) *L'invention démocratique: Les Limites de la domination totalitaire*, Paris: Fayard. 渡名喜庸哲・太田悠介・平田周・赤羽悠訳 (2017) 『民主主義の発明：全体主義の限界』 勁草書房。

- Levisky, Steven and Daniel Ziblatt (2018) *How Democracies Die*, New York: Crown.
濱野大道訳 (2018) 『民主主義の死に方：二極化する政治が招く独裁への道』新潮社。
- Lipset, Seymour Martin (1960) *Political Man: The Social Bases of Politics*, New York: Doubleday & Co. 内山秀夫訳 (1963) 『政治のなかの人間』東京創元社。
- Lukes, Steven (1974) *Power: A Radical View*, New York: Palgrave Macmillan. 中島吉弘 (1995) 『現代権力批判』未来社。
- Luhmann, Niklas (1984) *Soziale Systeme: Grundriß einer allgemeinen Theorie*, Frankfurt: Suhrkamp. 佐藤勉監訳 (1993・1995) 『社会システム理論 (上・下)』恒星社厚生閣。
- MacPherson, Crawford B. (1977) *The Life and Times of Liberal Democracy*, New York: Oxford University Press. 田口富久治訳 (1978) 『自由民主主義は生き残れるか』岩波新書。
- Mccubbins, Mathew D. and Thomas Schwartz (1984) 'Congressional Oversight Overlooked: Police Patrols versus Fire Alarm,' *American Journal of Political Science*, Vol. 28, Issue1, pp.165-179.
- Meyer, David and Sydney Tarrow (ed.) (1998) *The Social Movement Society; Continuous Politics A New Century*, Maryland: Rowman & Littlefield Publishers.
- Mounk, Yasha (2018) *The People vs. Democracy: Why Our Freedom Is in Danger and How to Save It*, London: Harvard University Press. 吉田徹訳 (2019) 『民主主義を救え！』岩波書店。
- Muller, Jan-Werner (2011) *Contesting Democracy: Political Ideas in Twentieth-Century Europe*, New Heaven: Yale University Press. 板橋拓巳・田口晃監訳 (2019) 『試される民主主義：20世紀ヨーロッパの政治思想』岩波書店。
- Parsons, Talcott (1969) *Political and Social Structure*, New York: Free Press. 新明正道訳 (1974) 『政治と社会構造〈上〉〈下〉』誠信書房。
- Parsons, Talcott and Edward A. Shils (1951) *Toward a General Theory of Action*, Cambridge: Harvard University Press. 永井道雄・作田啓一・橋本真訳 (1975) 『行為の一般理論をめざして』日本評論社。
- Pateman, Carole (1970) *Participation and democratic theory*, Cambridge: Cambridge University Press. 寄本勝美訳 (1977) 『参加と民主主義理論』岩波書店。
- Ranciman, David (2018) *How Democracy Ends*, London: Profile Books. 若林茂樹訳 (2020) 『民主主義の壊れ方：クーデタ・大惨事・テクノロジー』白水社。
- Rosanvallon, Pierre (2006) *La Contre-Démocratie: La Politique à l'âge de la défiance*, Paris: Seuil. 嶋崎正樹訳 (2017) 『カウンター・デモクラシー：不信の時代の政治』岩波書店。
- Rosanvallon, Pierre (2007) *Democracy: Past and Future*, New York: Columbia University Press.
- Rosanvallon, Pierre (2011) *Democratic Legitimacy: Impartiality, Reflexivity, Proximity*,

Princeton: Princeton University Press.

Rosanvallon, Pierre (2020) *Le Siècle du populisme: Histoire, théorie, critique*, Paris: Seuil.

Reybrock, David Van (2016) *Against Elections: The Case for Democracy*, London: The Bodley Head. 岡崎晴輝／D・ヴァンオーヴェルベーク訳 (2019) 『選挙制を疑う』法政大学出版局。

Schumpeter, Joseph A. (1942) *Capitalism, Socialism & Democracy*, New York: Harper & Brothers. 中山伊知郎・東畑精一訳 (1995) 『資本主義・社会主義・民主主義』東洋経済新報社。

Weber, Max (1956) *Wirtschaft und Gesellschaft: Grundriss Der Verstehenden Soziologie*, Aufl., Tübingen: J. C. B. Mohr. 世良晃志郎訳 (1970) 『支配の諸類型』創文社。

Writers for the 99% (2012) *Occupying Wall Street: The Inside Story of an Action That Changed America*, New York: OR Books. 芦原省一訳 (2012) 『ウォール街を占拠せよ：はじまりの物語』大槻書店。